

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成25年8月の業界情報 (先月の動向)

(1) 防災用品の「コンビニ」



東京都世田谷区に「いざという時に役立つ」非常食や防災用品を専門に扱う店が5月に開業しました。非常食の1番人気は温められる牛丼弁当箱(1018円)、防災用品は携帯トイレ(500円)です。最近では、点検を兼ねて備蓄する非常食を定期的に食べて買い替える消費者が多くなっています。(2013年7月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) 介護給付費 最高に — 2011年度 高齢化で膨張続く



高齢化で介護保険の給付費の膨張が続いています。

厚生労働省が発表した2011年度の介護保険事業状況報告によると、税金と保険料で賄う公的な給付費は前年度比5.1%増の7兆6298億円で、過去最高を更新しました。

介護が必要だと認定された人は531万人で4.8%増。ともに保険制度が始まった2000年度の2倍超に膨らみました。(2013年7月4日日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 景況感2か月連続で悪化 — 近畿6月、全国最下位に



帝国データバンクが発表した近畿の6月の景気動向指数は前月比0.5ポイント下げて40.0となり、2か月連続で悪化しました。

2002年の調査開始以来初めて全国最下位となりました。

(2013年7月4日日本経済新聞記事から抜粋)

(4) 「木材利用ポイント事業」が7月1日より申請受付スタート

日本の地域材を活用し、循環型社会へ

日本の森林と農山村を守るため、木材自給率50%を目指す

ポイント付与対象は木材住宅の新築など、内装・外装の木質化工事、木材製品などの購入

1ポイント1円で発行され、住宅1棟あたり30万ポイントに

ポイントは農林水産品などや体験型旅行、即時交換などと引き換え

(2013年7月4日日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(5) 輸入合板、在庫最高に — 6月末、3月末比2%増 建設人材不足 工事進まず納入停滞



輸入合板の在庫が国内の港に積み上がっています。4～6月期末時点の在庫は、統計を取り始めた2005年以降で最も多くなっています。建設現場でコンクリート型枠工などが不足し工事が進まず、資材の運び入れが停滞しています。

マレーシアの6月積み対日価格は、コンクリート型枠用で直近安値の昨年12月と比べ12%上昇しました。

4～6月期末の港頭在庫は、1～3月期末に比べ2%増えました。

(2013年7月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) 近畿景気 判断据え置き — 7月、輸出・物価上向く



日銀は7月の地域金融経済概況で、近畿の景気判断を「緩やかに持ち直している」とし、前月から据え置きました。(2013年7月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 「設備投資実施」5ポイント増 — 新增設多く 4～6月



大阪信用金庫がまとめた4～6月期の景気動向調査によると、中小製造業で設備投資を実施中または実施予定があると回答した企業の割合が、前四半期比5.0ポイント増の21.9%に増加しました。(2013年7月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(8) 景気「回復局面」に — 5月動向指数 判断を上方修正



内閣府が発表した5月の景気動向指数は、前月と比べて0.8ポイント上昇しました。上昇は6か月連続。基調判断を「下げ止まり」から「上方への局面変化」上方修正しました。(2013年7月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

(9) 介護ロボ 開発・導入支援 — 厚労省、施設に企業紹介



厚生労働省は、ロボット技術を使って介護現場の労力を軽くする機器の開発や普及を支援します。

介護施設約100か所にロボット機器の開発企業を紹介。介護現場で実際にロボットを使ってもらい、機器開発に現場の声を生かします。

(2013年7月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(10) 巡回介護、導入いまだ1割弱 — 24時間型 地域が後押しを 在宅「地方でこそ必要」



高齢者の自宅での生活を支えるため、国が介護保険の一つとして昨年導入した「24時間巡回訪問サービス」。在宅介護の切り札として期待を集めているものの、採算性への懸念も強く、全国の市町村・広域連合で実際に始めているのは10%弱にとどまっている。

自治体が潜在需要を説明するなどして、サービスを提供する事業者の参入意欲を高められるかが普及のカギとなります。(2013年7月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(11) 公共工事が急拡大 — 5月25% 財政出動が効果 民間の投資拡大課題



建設会社の公共工事における5月の請負金額は前年同月比で25%増と、2か月連続の大幅増となりました。緊急経済対策が実行段階に移ったため、目先の景気押し上げ要因になります。建設業の倒産件数も減少しました。

請負金額は4月に29%増と3か月ぶりにプラスに転じ、5月も25%増と高水準を維持しました。5月の請負金額は季節要因を除いた調整値で約1兆4500億円となり、ほぼ10年半ぶりの規模に膨らみました。(2013年7月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(12) 街角景気、足踏み続く — 6月 市場の乱高下警戒



内閣府まとめの6月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、前月比で2.7ポイント低下しました。悪化は3か月連続です。

(2013年7月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(13) 街角景気の悪化続く — 近畿6月 3か月連続 原料高が影響



内閣府まとめの6月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、近畿の街角の景況感を示す現況判断指数は前月に比べ3.8ポイント低下しました。悪化は3か月連続。

(2013年7月9日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(14) 家の売却で後悔しない — 業者選び・相場観が要に



東日本不動産流通機構のまとめでは、5月の首都圏中古マンションの成約件数は9か月連続で前年同期を上回りました。

“中古マンションへの関心は高まっている”

首都圏中古マンション成約件数の前年比増減率 : 2012年5月 5%
2013年5月 30%超え

“売却まで時間がかかるほど成約価格は安くなりやすい”

成約価格の売り出し希望価格からの乖離率 : 1か月以内 -5%弱
12か月 -20%弱

(2013年7月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) 景気判断「回復」復活へ — 2年半ぶり 設備投資など改善



日銀は景気判断を引き上げ、2年半ぶりに「回復」との文言を復活させる方向です。

(2013年7月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(16) 景気「前向きな循環」 — 日銀総裁 企業心理、投資に波及



日銀の黒田総裁は、日本経済は「前向きな循環メカニズムが働き始めている」と強調しました。景気の基調判断を「緩やかに回復しつつある」と上方修正し、政府に先んじて2年半ぶりに景気回復を宣言しました。

(2013年7月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) マンション価格 上昇圧力 — 新日鉄住金や資材各社値上げ 大京など対応を検討



ビルやマンション用の建設資材の値上げ表明が広がってきました。

新日鉄住金はH型鋼の価格を7月受注分から4%引き上げる方針を打ち出しました。建設需要が上向いている今が値上げの好機と判断しました。セメント各社も値上げ交渉を本格化しています。マンション価格に上昇圧力が強まっており、実質値上げを検討する企業も出てきました。

(2013年7月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(18) 都内の工賃4割高 — 震災前と比べ 人手不足に拍車



震災復興工事の急速な増加に伴い発生した人手不足ですが、「それだけではない。建設現場に若者がいないという構造要因もある」（日本建設大工工事業協会）。

東京のマンションの1～3月の建築費は、2010年に比べ約4%上昇しました。建物の構造本体の建築費は9%強上がっています。

(2013年7月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 働く女性20～30代の7割 — 過去最高に 育児世代、離職せず 2012年就業構造調査



総務省が発表した2012年の就業構造基本調査によると、25～39歳の女性のうち、働く人の割合が69.8%と過去最高を更新しました。

(2013年7月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(20) 介護機器開発を後押し — 大阪産業創造館 中小と施設仲介



中小企業支援機関、大阪産業創造館は介護・福祉の機器やサービスを開発する中小企業を近く募集します。(2013年7月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(21) マンション発売22%増 — 首都圏の6月 中古需要も旺盛



不動産経済研究所が発表した6月の首都圏の新築マンション発売戸数は、前年同月比22%増えました。増加は2か月連続です。

(2013年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 日本、女性就業率24位 — OECD34か国中 出産後の復職待遇是正求める



経済協力開発機構(OECD)は、加盟34か国の雇用情勢をまとめた「雇用アウトック2013」を公表しました。

日本の25～54歳の女性の平均就業率は69%にとどまり、加盟国中24位でした。

女性の就業率が80%(2012年)を超えていたのはスウェーデンやアイスランド、ノルウェーなどで北欧諸国が目立っています。オーストリアやスイスも80%超です。

(2013年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(23) マンション契約率80.7% — 近畿の6月 増税にらみ駆け込み



不動産経済研究所が発表した6月の近畿のマンション市場動向調査によると、契約率は80.7%でした。好不調の分かれ目である7割を16か月連続で超えました。

6月の新規発売戸数は前年同月比15.3%増の2,417戸。

(2013年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(24) うめきたに研究施設 — 大阪市立大 抗加齢など健康科学



大阪市立大学は、JR大阪駅北側の再開発地区「うめきた」に「健康科学イノベーションセンター」を開設します。

疲労のほか、アンチエイジング（抗加齢）などを企業と共同で研究したり、研究者を育てたりします。健康食品や健康機器も開発します。

(2013年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(25) 空き家 ケア付き賃貸に — 低所得高齢者向け 政府検討 40万人の受け皿整備



政府は高齢者向け賃貸住宅の整備を急ぎます。低所得者を対象に、空き家を転用して比較的割安なケア付き賃貸住宅を提供できるように支援します。中・高所得層がつかう福祉施設や住宅と合わせ、約10年で100万戸超を確保します。

特別養護老人ホーム（特養）などの施設は用地や財源の制約からたくさん増やすのは難しく、ケア付き住宅で将来の介護需要に備えます。

月に十数万円の負担で、家賃や食費からケア費用までを賄えることを想定しています。

2011年度から始めた「サービス付き高齢者向け住宅」は、主に中所得者を想定。

介護給付費は、2025年度に2011年度の2.6倍の約20兆円となりそう。

65歳以上の高齢者世帯で、借家は3割の約400万、75歳以上に限っても約170万いるため、ケア付き賃貸住宅に住み替えるニーズは小さくありません。

(2013年7月17日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(26) 住宅用輸入丸太が下落 — 7月積み対日 中国で需要鈍る



輸入丸太の7月積み対日価格が下落しました。北米産の松材の7月積み価格は、10か月ぶりの下落で前月比1%安くなっています。マレーシア産丸太は、前月に比べ6%安です。主要消費国である中国で需要が鈍ったことが主因です。

米国国内では流通業者の在庫は減りつつある模様で、国際価格の下支え要因になる可能性もあります。(2013年7月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(27) 中古マンション値上がり — 6月首都圏 4か月ぶり



不動産調査会社の東京カンティは、6月の首都圏の中古マンション平均価格が2770万円と前月比0.4%上がったと発表しました。

(2013年7月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(28) 空き家条例案、11月提出 — 京都市、適正管理義務付け



京都市は、市内の空き家活用と適正管理を促す条例案を11月市議会に提出すると発表しました。

活用を希望する所有者を支援したり、管理がよくない場合に指導や命令などができるようにします。(2013年7月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(29) 建設現場 求む管理者 — 大林や大成、採用1~2割増 復興工事・住宅 受注増狙う



ゼネコン大手が建設現場の工程や品質を管理する人員を増やします。

大林組は2013年度中に前年度比2割増の210人の施工管理者を採用。大成建設は今年度の採用を1割増やす計画です。

東日本大震災の復興工事の本格化や首都圏を中心としたマンション市場の回復で工事案件が増加。現場管理業務がひっ迫しているため、人手を確保します。

(2013年7月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

(30) 国産針葉樹合板19%増 — 6月生産量 6年3か月ぶり高水準



農林水産省は、6月の国産針葉樹合板の生産量が前年同月比19%増の22万3千立方メートルだったと発表しました。6年3か月ぶりの高水準で、17か月連続で前年同月を上回りました。(2013年7月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(31) 国内建設受注6.8%増 — 1~6月、4年連続プラス サービス業、官公需伸び



日本建設業連合会が発表した2013年上半期(1~6月)の国内建設受注額(会員企業48社)は、5兆5398億円と前年同月比で6.8%増えました。リーマンショック後で最高を記録し、上半期としては4年連続で増加しました。

(2013年7月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(32) 住宅ローン減税 高収入ほど恩恵 — 消費税8%時 民間試算 年収500万円は負担増



住宅は消費税が上がる前に買うべきか、上がった後に買うべきか。政府は住宅ローン減税の拡充や現金給付など住宅購入支援策で、消費増税の影響を和らげます。

みずほ総合研究所は年収別の税負担差を試算しました。

住宅金融支援機構の住宅ローン利用者を対象にした調査結果では、年収の7倍に相当する価格の住宅を購入し、6分の1を自己資金、6分の5を住宅ローンで支払うケースが標準的です。

消費税率が8%に上がった時点では、年収500万円以外は税負担が増税前より減ります。年収400万円の方は増税後に購入した方が2万円の得。年収500万円は22万円負担が増えます。年収600万円では10万円、年収1000万円では66万円負担が減ります。

消費税率10%段階では年収800万円以外は現在より税負担が増えます。

(2013年7月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

(33) 子孫に家は残さず — 自宅担保に融資 高齢化で脚光 老後のゆとり確保



自宅に住みながら家を担保に老後の資金を借りる「リバースモーゲージ」が日本でも広がってきました。背景にあるのが急ピッチで進む少子高齢化です。

※ リバースモーゲージ : 自宅を担保にして高齢者に老後資金を融資する仕組み。

必要資金を一度にまとめて貸し付けるパターンと、毎月一定額を貸し付けるパターンがあります。

死後に自宅を売却して返済に充てるのが一般的。

日本では担保に使えるのは原則、土地のみ。

(2013年7月29日 日本経済新聞記事から抜粋)